

高校公民プリント（過去問類似）

経済のしくみと日本経済

名前

得点

/9

問1 日本において、現役世代が納める保険料でその時々の高齢者世代の給付を賄う「世代間扶養」を基本原則（賦課方式）としつつ、少子高齢化の進展に対応して支給開始年齢の引き上げや給付水準の自動調整などの抑制策が講じられている、すべての国民が加入を義務づけられている社会保険制度を何というか。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 医療保険制度 2. 介護保険制度 3. 雇用保険制度 4. 公的年金制度

問2 銀行などの金融機関が持つ預金の決済機能を利用した支払手段の一つであり、振出人が受取人に対して、持参人に一定の金額を支払うよう自己の当座預金口座のある銀行に委託した証書を何というか。（2004年 全国公立入試 類似）

1. 電子マネー 2. 小切手 3. 為替手形 4. 約束手形

問3 日本の財政において、一般会計歳入における税収が新規国債発行額を下回るといふ、戦後極めて異例の「逆転現象」が2009年度に発生した。この背景となった、2008年にアメリカの投資銀行の破綻を契機として発生し、世界的な大不況をもたらした金融危機を何というか。（2012年 全国公立入試 類似）

1. リーマン・ショック 2. ニクソン・ショック 3. ブラック・マンデー 4. ドットコム・バブル

問4 現代の企業は、単に利潤を追求するだけでなく、環境保護や法令遵守、消費者や従業員への配慮、地域社会への貢献など、社会の一員としての役割を果たすことが求められている。このような、企業が負うべき非財務的な義務や貢献を指すアルファベット3文字の略称を何というか。（2008年 全国公立入試 類似）

1. ESG 2. CSV 3. CSR 4. SRI

問5 国内総生産（支出側）において、民間最終消費支出に比べて全体の規模（占める割合）は小さいものの、景気の動向に極めて敏感であり、好況期には高い対前年度増加率を示して経済成長を牽引する、企業による投資活動を示す項目は何か。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 公的固定資本形成 2. 政府最終消費支出 3. 民間企業設備投資 4. 民間住宅投資

問6 安定成長期の末期にあたる1980年代後半、低金利政策などを背景に投機資金が土地や株式に流れ込み、実体経済の動向を超えて資産価格が異常に高騰した。この1990年代初頭に崩壊することとなる経済現象を何というか。（2021年 全国公立入試 類似）

1. バブル経済 2. ドッジ不況 3. オイル危機 4. ドル危機

問7 一定期間内に一国内で新たに生産された財やサービスの付加価値の合計であり、原則として市場で取引されたものを対象とするため、ボランティア活動や公害による環境破壊の損失などは計算に含まれない、国の経済活動の規模を示す代表的な指標は何か。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 国民総生産 2. 国内総生産 3. 国民純生産 4. 国内純生産

問8 ある自治体が管理する無料の公園は、誰でも自由に利用でき、一人の利用が他者の利用を妨げない。しかし、自治体が財政難を理由に公園の入り口にゲートを設置し、入場料を徴収することにした。この変更によって、対価を支払わない者の消費を排除することが可能になるため、それまで公園が持っていた「特定の消費者を排除できない」という性質が失われることになる。この失われた性質を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 非分割性 2. 非排除性 3. 非競合性 4. 不可分性

問9 日本の企業における若年正社員の育成方針には、長期的な教育訓練を重視する傾向が見られる。このような人材育成の背景には、新卒一括採用と並んで日本型雇用慣行の柱とされ、定年まで同一の企業で働き続けることを前提とした雇用制度が存在する。この雇用制度を何というか。（2010年 全国公立入試 類似）

1. 新卒採用 2. 年功賃金 3. 終身雇用 4. 年功序列

答え合わせ・解説

問1	答え 4 公的年金制度	日本の社会保険のうち、老齢、障害、死亡などの事由に対して給付を行う制度である。現役世代が支払う保険料がその時の高齢者への給付に充てられる賦課方式を基本として運営されているが、少子高齢化の急速な進展により財政基盤が揺らいでおり、支給開始年齢の段階的な引き上げやマクロ経済スライドの導入など、給付を抑制する改革が進められている。
問2	答え 2 小切手	小切手は、振出人が当座預金口座を持つ銀行に対して、持参人への支払いを委託する有価証券であり、現金を直接持ち運ぶリスクを避けるための代表的な決済手段である。銀行の決済機能を利用した代表的な例であり、手形とともに企業間の取引などで広く用いられている。
問3	答え 1 リーマン・ショック	2008年9月にアメリカの大手投資銀行であるリーマン・ブラザーズが破綻したことを契機に、世界的な金融危機が発生した。日本でも輸出の急減や深刻な景気後退（平成不況の深刻化）を招き、企業の業績悪化から2009年度の税収が激減した。政府は景気対策のために巨額の歳出を余儀なくされ、新規国債の発行額が急増した結果、税収と国債発行額の逆転現象が生じることとなった。
問4	答え 3 CSR	企業が利潤追求のみならず、社会の一員として環境保護や法令遵守、地域社会への貢献などの責任を果たすことをCSR（企業の社会的責任）と呼ぶ。近年では、持続可能な社会の実現に向けて、企業評価の重要な指標となっている。
問5	答え 3 民間企業設備投資	民間企業設備投資は、企業の工場建設や機械導入などの支出を指し、GDPの支出面において民間最終消費支出よりも規模は小さい。しかし、将来の景気予測に基づいて決定されるため変動が激しく、増加額が同程度であっても元の規模（分母）が小さいために、対前年度増加率が高くなりやすい。この投資の波は景気変動の重要な要因となる。
問6	答え 1 バブル経済	1980年代後半、プラザ合意後の円高不況対策としてとられた超低金利政策などを背景に、過剰な資金が株式や土地の取引に流入し、資産価格が異常に高騰した。この実体経済からかけ離れた好景気はバブル経済と呼ばれ、1990年代初頭の金融引き締めなどによって崩壊し、その後の長期的な平成不況へとつながった。
問7	答え 2 国内総生産	国内で一定期間内に生み出された付加価値の合計は、原則として市場で取引された価格に基づいて算出される。そのため、市場を介さないボランティア活動や、環境破壊による損失、主婦の家事労働などは計上されない。また、単なる財産の移転である株式の取引額や、保有されている通貨量なども含まれないのが特徴である。
問8	答え 2 非排除性	公共財の持つ重要な特徴の一つに、対価（料金）を支払わない人の消費を排除することが困難であるという「非排除性」がある。無料の公園は非排除性を持つが、入場料を徴収するようになると、料金を支払わない人を排除できるようになるため、非排除性が失われる。なお、一人の消費が他人の消費を減らさない性質は「非競合性」と呼ばれる。
問9	答え 3 終身雇用	日本の伝統的な雇用慣行は、終身雇用、年功序列型賃金、企業別労働組合によって特徴づけられる。企業が若年正社員に対して長期的な教育訓練を施す背景には、定年まで雇用を維持することを前提とした終身雇用の仕組みが存在する。近年は成果主義の導入や非正規雇用の増加などにより雇用流動化が進んでいるものの、依然として長期的な人材育成を重視する企業は多い。